

厚生労働科学研究費補助金

地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業

東アジア、ASEAN 諸国の  
人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

(H27－地球規模－一般－001)

平成 29 年度 総括研究報告書

研究代表者 鈴木 透

平成 30 (2018) 年 3 月



厚生労働科学研究費（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）  
総括研究報告書

東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究

研究代表者 鈴木 透 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長

研究要旨：

東アジア・東南アジアでは出生率が置換水準を下回る国が多く、上回る国でも人口ボーナスは終了しつつあり、今後は老年人口が急増し従属人口が上昇する。インドネシアやフィリピンにおける老年人口の増加は、外国人介護人材に依存している韓国・台湾・シンガポール・香港等に見直しを迫る可能性がある。韓国の高齢者の福祉は悪化しているが、圧縮的都市化と家族支援の弱さがその背景にある。世宗市への首都機能移転は、一極集中を緩和する効果が期待されている。中国をはじめとする「未富先老」問題は、今後の経済発展を阻害するおそれがある。日本が移民導入策へ転換する場合、韓国・台湾・中国・シンガポールと競争する必要がある。その場合、より公正で人口動的な移民制度が必要とされよう。

研究分担者

林玲子 国立社会保障・人口問題研究所 部長  
小島克久 同 室長  
菅 桂太 同 室長  
中川雅貴 同 主任研究官

研究協力者：

鍾 家新 明治大学 政治経済学部教授

A. 研究目的

国連人口部の世界将来人口推計（2015年版）によると、2060年の65歳以上割合で韓国（37.1%）と台湾（40.8%）が日本（36.7%）を上回り、中国・シンガポール・タイも30%を超えると予想される。これほど急激な人口高齢化は人類が初めて経験するもので、社会保障と医療・介護・福祉、経済生産と雇用、ジェンダーと世代間関係、地域格差と外国人問題等多方面に深刻な影響を及ぼす。本研究は人口減少・高齢化と国内・国際人口移動との交互作用に着目しつつ、社会保障政策の展開と高齢者の生活の質に焦点を合わせるものだが、それには上述のような多様で複雑な要素が関わっている。先

進国における人口高齢化・人口移動と高齢者の生活に関する人口学的研究は、NTA（国民移転計算）枠組や世代間関係の研究を通じてそれなりの蓄積はあるが、文化を異にしはるかに急激な変化を被る東アジア・ASEAN地域では、質的に新しい創発的な問題が発生し得る。

中国では戸口管理制度改革を通じて国内移動規制の緩和が図られるものの、若年人口の減少によりこれまでのような安価な労働力は期待できない。韓国はきわめて移動率が高く、都市－農村格差に及ぼす影響は甚大である。ASEANは今後域内人口移動の活性化への期待があるが、安全保障、感染症対策、自国民の雇用確保など、課題は山積みである。

東アジア儒教圏内でも、高齢者への家族移転は大きく異なる。すなわち都市化が比較的緩慢だった台湾では家族による高齢者の扶養が維持されたが、圧縮的都市化を経験した韓国では家族扶養が激減し、深刻な問題を生じている。先進国では経済発展とともに高齢者扶養における家族の役割が低下し政府・市場の役割が上昇したが、東アジア・ASEAN地域では独特な経路をたどる可能性がある。特に中国政府が老年人權益保障法を通じて家族の役割を維持・増進させようと試みているのは注目される。さらにASEAN地域まで含め、今後の人口構造の変化

がどのように社会を変容させるのか、その共通性と独自性を明らかにする。

## B. 研究方法

東アジア・ASEAN 地域における低出生率の出現と持続は、世界史上未曾有の現象であり、集中的な研究・分析が必要である。これに伴う急激な高齢化に備えた年金・医療・介護・雇用・地域・移民政策等は、まだ新しいかあるいは未整備な状態である。したがってこの地域における人口政策の比較研究も、今後深めて行くべき新しい課題である。

政策評価・提言では、東アジア・ASEAN 諸国が世界史上未曾有の急激な人口高齢化に対する対応を評価する。特に労働雇用慣行や家族パターン、国内・国際移動等の各国固有の状況や社会保障制度の歴史的展開が現在の政策にどのように影響しており、現在の人口問題と今後予想される人口変動にどの程度適合的かを評価する。そして各国の政策に日本の経験・制度がどのように活かされているか明らかにし、それが日本の今後の政策展開にどのようにフィードバックできるかを考えるとともに、日本として東アジアにどのようなモデルが提示できるか提言をまとめる。

## C. 研究結果

### C-1. 近世以降東アジアの人口移動

東アジアの近世を小農社会と規定すれば、中国は 15 世紀、日本は 17 世紀、朝鮮は 17～18 世紀、台湾は 19 世紀に近世に移行した。この中で日本のみが早期に単独相続・定住社会に移行し、資本・技術蓄積、勤労主義、高信頼社会を達成した。日本以外の儒教圏の近世は、移動を前提とした社会だった。近代化とともに農村の余剰人口は国内の都市、辺境、国外に向かうが、近代で都市化に伴う人口の偏在化が観察されたのは日本のみである。朝鮮・台湾では分布の均等化が進み、100 万都市は現れなかった。中国では沿海部を中心に 100 万都市が現れたが、東京・大阪ほどの人口集積はなかった。日本・朝鮮では 1930 年代以降大量の出移民があったが、台湾は封鎖人口に近かった。第二次大戦終結後現代に入り、日本・韓国・台湾では高度経

済成長期に都市化が進んだが、中国は政治的混乱で遅れた。華僑・華人人口は歴大な規模にのぼるが、中国人口が巨大なため本国人口に対する比は南北朝鮮・台湾ほどではない。日系人を含めても、日本の在外人口はこれら東アジア諸国より低い。

### C-2. アジアにおける介護需要と供給・現状分析と将来推計

日中韓で共通する年齢別要介護率を、国連による将来人口推計（2015～2100 年）の性別・年齢別に適用し、アジア地域および東アジア・ASEAN 諸国の今後の要介護人口を推計した。アジア全体の介護需要（要介護人員数）は、1410 万人（2015）→5308 万人（2050）、2100 年に 1 億 1123 万人に増大する。保健・福祉従事者数の総人口や労働力人口に対する割合は、韓国は他の高所得国の半分程度、台湾は 1/3 程度であり、中・低所得ではさらに低い。介護需要に対する保健・福祉従事者数の割合は、定の傾向がない。中国の 2010 年のセンサスの分析によると、年齢別要介護率は最高年齢層以外では日韓の水準と同様で、女性は男性よりも高く、農村は大都会よりも高い。介護人材は不足しており、保健人材と比べても非常に限られている。介護施設数および定員数は増加しているが、人材が足りないことは中国でも認識されており、介護人材育成は喫緊の課題であると思われる。

### C-3. 台湾の地域密着のケアシステムの構築—日本との比較も踏まえた動向分析—

台湾で 2017 年から実施されている「長期照顧十年計画 2.0」中で、地域密着型の介護システムとして実施されつつある「地域包括ケアモデル」について、わが国の「地域包括ケアシステム」との比較も含めて分析した。台湾のこれまでの介護制度は、「長期照顧十年計画」に基づく税財源の制度であった。この計画の実施により、介護サービス利用は大きく増加したが、介護サービスの不足、ニーズに基づいた柔軟性の欠如などの課題もあった。「長期照顧十年計画 2.0」では、対象者の拡大、介護予防、家族介護者支援、地域包括ケアモデルなどの新しいサービスの実施、予算の確保などが提唱された。特に「地域包括ケアモデル」では、地域の介護サービス拠点として、A 型（総合拠点型）、B 型（専

門店型)、C型(街角拠点型)を整備し、A型を頂点に移送サービスでB,C型と連携する、というものである。わが国の「地域包括ケアシステム」を参考しており、地域を単位に、複数のサービスが連携、という共通点は見られるが、連携の方法が移送サービスという物理的なものを介しており、わが国の医療、介護などの関係者のつながりが連携の特徴になっている点とは大きく異なる。その背景として、台湾では、地域に密着した介護サービス提供体制の構築が急務であるが、介護サービスそのものの整備も同時に行う必要がある、ことが考えられる。

#### C-4. 中国の介護保険モデル事業の現状と特徴

中国の高齢者介護制度の沿革と現在の介護保険モデル事業の概要と特徴を日本との相違点を含めて分析した。中国では、1950年代以降の計画経済化のもとで、企業や人民公社で高齢者福祉などを提供していたが、対象者は身寄りがない者などに限られていた。1980年代以降の改革開放、市場経済化により、企業などによるセーフティーネット機能が失われ、貧困救済から生活ニーズに対応した支援へと、福祉のあり方も問われるようになった。1980年代以降は、高齢化問題への関心が高まり、中国政府による新しい政策方針の提示、地方政府による実践、諸外国の研究を含めた研究者による政策研究などが進められた。2000年以降は、人口学などの研究者や中国政府の関係者を中心に、介護問題の提起が本格化し、解決策の検討も行われた。その結果、民政部主導による「介護サービス手当」の検討とモデル事業、人力資源・社会保障部主導の「介護保険」の検討が進められた。そして、2016年より「介護保険モデル事業」が中国の中から指定された15都市で行われることになった。「介護保険モデル事業」の特徴を見ると、①運営は医療保険活用型(日本は医療保険から独立)、②財源も医療保険基金活用型(日本は独自の財源)、③給付は基金の財源の規模に左右されるため、日本よりも幅広くなく、「介護の社会化」よりも「医療保険の補完」という性格が強い、という点を挙げる事ができる。このような特徴がある一方で、モデル事業であるためか、中国の介護保険の内容は多様である。その背景として、①方針は中央政府が示したが、具体的な制度設計は地方政府が担った、②これまでの中

国の高齢者福祉制度の構築過程が複雑であり、中国政府(人力資源・社会保障部、民政部など)、中国の地方政府の動きなど様々な動きがあったこと、③研究の面でも、中国の要介護高齢者の分析が行われる一方で、日本をはじめとする海外の介護制度の研究が行われ、これが幅広い研究者の介護制度構築の意見として影響を与えたこと、などを考えることができる。

#### C-5. シンガポールにおける最近の人口動態

シンガポールにおける民族別人口の変動要因として重要になっている出生力較差の要因を探るため「結婚と既往出生数(パリティ)に関する状態分布」について分析し、当該コーホートの過去の結婚・出生行動の結果パリティについての情報は出生力の予測精度を改善し、ひいては高齢化の見通しに資するの否かについて考察した。期間出生力指標のうちパリティに関する情報を利用しないTFRには初婚・出生順位別出生ハザードが一度変化するとハザードが一定になった後もパリティの変化に攪乱されるというパリティ分布効果(parity distortion effect)の問題が生ずる。このパリティ分布効果がどのように生じているのかについてシミュレーション分析を行い、出生力低下の過程で生じる若年層と年長世代のパリティ分布の乖離がパリティ分布効果の原因であることを模式的に示して、TFRと比べて出生表の期間出生力指標であるTPPは初婚・パリティ状態によって行動が異なることを明示的に統御してハザードの変化を敏感に精確に測定する指標であることを指摘した。とくに初婚や第1子出生など低次パリティのハザードが変化するとき、TPPはより適切かつ精確に初婚・出生行動の変化を測定していると考えられることがわかった。

#### C-6. インドネシアにおける親族内介護需要と若年人口移動の関連—IFLSによる縦断データを用いた分析—

インドネシアにおける高齢化をめぐる社会的・制度的環境が、インドネシアの人口学的特徴の一つである若年人口の高い移動性向に与える影響を展望するために、Indonesia Family Life Surveyによる最新の縦断データを用いて、親族内介護需要と若年人口移動の関連について検証した。分析の結果、同居する親の健康状態

(主観的評価、SRH)が悪い場合は、若年世帯員の移動確率が有意に低下することが確認された。加えて、親の健康状態による効果は、同じ村内に居住(近居)している親の健康状態を含めた場合に、より強くなるという結果が確認できた。このことから、成人子による親の介護を含む親子間の支援関係が、親子で同居している場合でなくても維持されていることがうかがえ、老親支援規範の頑健さが示唆された。ただし、親の健康状態をADLで計測したモデルを用いて分析したところ、有意な効果は検出されず、分析結果の頑健性については留保する必要がある。なお、生きようたい数が移動確率を有意に上昇させることが確認でき、少子化によって生きようたい数が減少している若年コホートにおいては、親による支援ニーズが発生した場合に、その移動性向が低下する可能性が示唆された。

#### D. 考察

東アジア・東南アジアで生活水準が比較的高い日本・シンガポール・韓国・台湾・香港・マカオの出生率は置換水準を大きく下回る。国連人口部の世界人口推計(2017年版)によると、中国・タイ・ベトナム等の出生率も置換水準未満である。出生率が置換水準以上の国でも、老年人口の増加率は生産年齢人口を大きく上回り、従属人口比の上昇が予想される。また老年人口の増加は介護需要の増加をもたらす(C-2)、現在介護人材の送出国であるフィリピンやインドネシアも、人材を送り出す余裕がなくなるかも知れない。現に親の健康状態が悪化すると子の移動が抑圧されるという知見(C-6)もある。東アジア・東南アジアの高所得国はこれらの外国人介護人材に強く依存しているが、今後対応を迫られるだろう。韓国・台湾・香港・シンガポール等は外国人介護労働者の導入は日本より先行しているが、介護保険制度の整備は遅れている(C-3)。

韓国の高齢者の状況は既に日本・台湾より深刻だが、これは公的移転・私的移転とも相対的に弱いためと思われる。国内では、人口減少と高齢化による経済の減速と高齢者福祉の悪化は、過疎化が進む農村部で最も深刻になる。韓国の場合、農業競争力の弱さが農村部の人口圧力を高めた歴史的経緯があり、圧縮的都市化と高齢

者の貧窮をもたらした。台湾では家族移転が厚いため高齢者の福祉低下は韓国ほど深刻ではない。しかし強い親子紐帯と頑健な儒教的家族パターンが、韓国より急速な出生力低下につながっている可能性がある。出生力低下は、社会経済的システムと家族システム間の乖離によって生じると考えられる。社会経済的発展が同程度であれば、伝統的家族パターンが頑健であるほど社会経済システムとの乖離は大きいだろう。

低出生・高齢化は、出生抑制策の緩和または出生促進策への転換、年金・医療保険の拡充と介護保険の導入、極端な都市化の抑制、外国人人材の受け入れ促進といった多様な政策転換を誘導した。出生率は期待したほど出生促進策に反応していないが、外国人人口の増加は外国人雇用政策と密接な関連がある。韓国の首都機能移転政策が人口分布・移動にどの程度影響するかはまだ評価が難しいが、統計庁の地域別将来人口推計では分布の均等化が予想されている。

東アジア諸国に加え、東南アジアの多く国で人口ボーナスはほぼ終了しており、今後は人口高齢化が経済発展を阻害する可能性がある。中国では先進国化する以前に高齢化のため経済成長が止まってしまう「未富先老」が懸念されているが、さらに経済発展水準が低いタイやベトナムの状況はより深刻と言える。ASEANが中国に代わって「世界の工場」になる可能性はあるが、人口ボーナスの恩恵を受けられない分だけ不利となるだろう。

日本・韓国・台湾・シンガポールが外国人労働者・外国人花嫁の受入国であるのに対し、シンガポール以外のASEAN諸国は送出国の性格が強い。中国は送出国と受入国の両面を持つと言える。比較的厳格な出入国管理を維持している東アジア諸国に比べ、ASEAN域内の国際人口移動は相対的に多いと思われる。マレーシアはシンガポールに次いで受入国の性格が強く、インドネシア人、フィリピン人、シンガポール人、タイ人が多く滞在している。インドネシアは送出国の性格が強く、女性の出国者が増加している。中国やASEAN諸国の労働者・人材に対しては、今後分野によって日本・韓国・台湾といった受入国の間で獲得競争が激化する可能性がある。

#### E. 結論

これまで人口高齢化は先進国の人口問題であり、高度に発達した経済システムと社会保障システムを前提にその影響が論じられてきた。しかし十分に先進国化していない中国や東南アジア諸国で人口ボーナスが終わりつつあり、社会保障制度が未成熟なまま人口高齢化によって発展が阻害される状況は、東南アジア全般に拡散する可能性がある。賢明な経済政策と外国資本の意欲的な投資などで、人口学的不利をはね除けて経済発展できればよいが、そうでなければ深刻な事態に陥り得る。

途上国で社会保障制度が未成熟なまま高齢者人口が増加した場合、政府は家族移転を保持・強化しようとするだろう。老親訪問を強要する中国の老年人権益保障法改正は、このような試みと理解できる。韓国でも、親不孝な子から生前贈与を取り戻せるようにする民法改正が議論された。このような法による親孝行の強要は、欧米先進国や日本では受け入れ難いだろう。しかし儒教圏では既に行われつつあり、今後は東南アジアにも広まるかも知れない。儒教圏で特に親孝行の価値観が強いとすれば、タイやマレーシアより先にベトナムでそのような動きがあるかも知れない。

出生率低下の原因は、経済成長の減速に伴う若年労働市場の悪化、人的資本投資の拡大による教育費の高騰、両立可能性が不十分な状況下での女性の労働力参加といった一連のポスト近代的変動である。東京一極集中のような都市化が出生率低下を促進する側面はあるが、都市化が出生率低下の第一動因なのではない。実際、都市化を出生率低下の主犯とみなす議論は、日本以外ではほとんど見られない。

日本は外国人単純労働者の受入を避けてきたが、いずれは移民の導入によって人口急減の悪影響を緩和せざるを得なくなると思われる。韓国・台湾・シンガポールは早くから外国人雇用プログラムを実施しており、中国も高度人材の誘致に乗り出している。これらの国々と競争し、望ましい人材をひきつけるためには、より公正で人道的な移民制度が必要となるだろう。

## F. 健康管理情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

鈴木透「東アジアの低出産・高齢化問題」森田朗監修、国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会、2017年4月、pp. 187-205.

林玲子「世界の人口と開発—人口転換論を通して」森田朗監修、国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会、2017年4月、pp. 233-255.

小島克久（2017年）「台湾—介護サービスにおける外国人介護労働者」金成垣（編著）『高齢者の生活を支える—超高速高齢化の先頭を走る韓国とそれを追うアジア』明石書店、pp.184-204.

小島克久（2017年）「台湾の人口・経済の状況と社会保障制度の概要」『社会保障研究』第2巻第2・3号、pp.412-415.

小島克久（2018年）「台湾の高齢者介護制度について」『社会保障研究』第2巻第4号（2018年3月25日刊行予定）

千年よしみ「世界の国際人口移動—データ統一化に関わる課題」森田朗監修、国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会—人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会、2017年4月、pp. 207-251.

菅桂太（2018）「パネル欠落が初婚と出生の分析に与える影響」津谷典子・阿藤誠・西岡八郎・福田亘孝編著『少子高齢時代の女性と家族—パネルデータから分かる日本のジェンダーと親子関係の変容』慶應義塾大学出版会、pp.283-338.

中川雅貴（2018）「中高年期における健康状態と居住形態の変化」阿藤誠・津谷典子編『少子高齢社会の女性と家族』慶應義塾大学出版会、pp.185-208.

中村廣隆・中川雅貴・尾島俊之（2018）「地域在住高齢者が転出に至る要因の分析」『厚生

指標』(印刷中)

## 2. 学会発表

鈴木透「近世以降東アジアの人口移動転換 — 近・現代化と国内・国外移動」日本人口学会 2017 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学, 2017/12/3

鈴木透「東アジアの人口・家族変動」国立社会保障・人口問題研究所 (IPSS)・中国民政部政策研究中心 (CPR) 合同ワークショップ, 中国民政部政策研究中心, 2017/12/16

鈴木透「東アジアの低出産高齢化—事後解釈としての出生力の文化決定論—」第 109 回 SPSN 研究会, 日本女子大学, 2018/3/18

小島克久「日本の社会保障支出と経済成長—時系列データ分析と国際比較—」、『第 13 回社会保障国際論壇』(南京大学)、2017 年 9 月 16 日。

Katsuhisa Kojima (with) Jungnim Kim (2017), “Determinants of Caregiving by Children to the Frail Elderly Living Alone in Japan, Korea and Taiwan” The 21st IAGG World Congress of Gerontology & Geriatrics, San Francisco, USA, , 25th July 2017.

Keita Suga, “Career Interruptions Among Married Women on the 1st Marriage and the 1st Childbirth in Japan: Patterns and Covariates,” 2017 Annual Meeting of Population Association of America, Chicago, U.S.A. (2017.4.26-29)

菅桂太「Ethnic differentials in effects of the 1st marriage and marital reproduction on fertility in Singapore」アジアにおける少子化・教育・雇用の関連-日本・韓国・シンガポールの比較研究、慶應義塾大学 (2017 年 7 月 22 日)

Keita Suga, ” Women’ s empoloyment and

the timing of the 1st marriage and the 1st childbirth in Japan: Patterns and covariates,” 2017 XXVIII International Population Conference, International Union for the Scientific Study of Population, Cape Town, South Africa (2017.10.30-11.4)

菅桂太「ライフコースからみた結婚、出産と女性の就業」2017 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2017.12.3)

Keita Suga, ” Leaving parental home and 1st marriage timing of youth in Korea and Japan,” IPSS and KIHASA Second Annual Joint Seminar, Tokyo, Japan (2018.2.23)

中川雅貴「外国人集住地区の分布と特性に関する分析」日本人口学会第 69 回大会, 麗澤大学 (2017.06.11.)

小池司朗・中川雅貴「都道府県別にみた近年の外国人の人口移動パターン」日本地理学会 2017 年秋季学術大会, 三重大学 (2017.09.29)

中川雅貴「国勢調査の二次利用データを用いた外国人の集住地区に関する分析」一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報センター・人口統計に関する研究会, 一橋大学 (2017.11.25.)

中川雅貴「外国人人口の地域分布と移動」第 68 回統計セミナー, 日本統計協会 (2018.01.25.)

## H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 取得特許  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし